

Communication & Security



第49期中間報告書

(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)



目 次

株主の皆様へ	1
当社の企業集団	2
営業の概況	3
業績・財産の推移	6
中間連結貸借対照表	8
中間連結損益計算書	9
中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
中間連結株主資本等変動計算書	9
中間貸借対照表（単独）	10
中間損益計算書（単独）	11
中間株主資本等変動計算書	11
会社概要	12
TOPICS	14



株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

平素は格別のご支援を賜り、厚くお礼申し上げます。

当社第49期中間期（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の報告書をお届けするにあたり、ひとことご挨拶申し上げます。

当中間期の国内の景気は概ね堅調に推移し、新設住宅着工戸数も本年1月から9月までの累計で前年同月までに比べ4.1%増加いたしました。

このような状況の中で、当社は新製品の開発により市場の拡大を図るとともに積極的な営業活動を展開して、業績の向上に努めてまいりました。

この結果、「営業の概況」でご報告申し上げますような内容となりました。この間の株主の皆様の方強いご支援に対しまして厚くお礼申し上げます。

今後の経済情勢につきましては、原油価格や米国経済の動向などの懸念材料はありますが、景気の回復は当面続くものと思われます。当社といたしましては、お客様のニーズに応えた新製品開発、営業展開等により、業績の向上に努めてまいる所存でございます。

株主の皆様におかれましては、今後ともなお一層のご指導とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成18年12月



代表取締役社長 市川 周作



■ 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社および子会社6社で構成され、一般インターホン機器、セキュリティインターホン機器、テレビインターホン機器、ケアインターホン機器および情報通信機器等の電気通信機器の製造・販売を主な内容とし、さらに各事業に関連する据付工事、請負、修理等の事業活動を展開しております。

当企業集団の各社の事業に係る位置づけは次のとおりであります。

当社が電気通信機器を製造・販売するほか、海外ではタイのアイホンコミュニケーションズ（タイランド）が製品の生産を行い、中国においては愛峰香港有限公司が製品の委託生産や加工部品等の販売をしております。当社製品の一部は、北米においてはアイホンコー

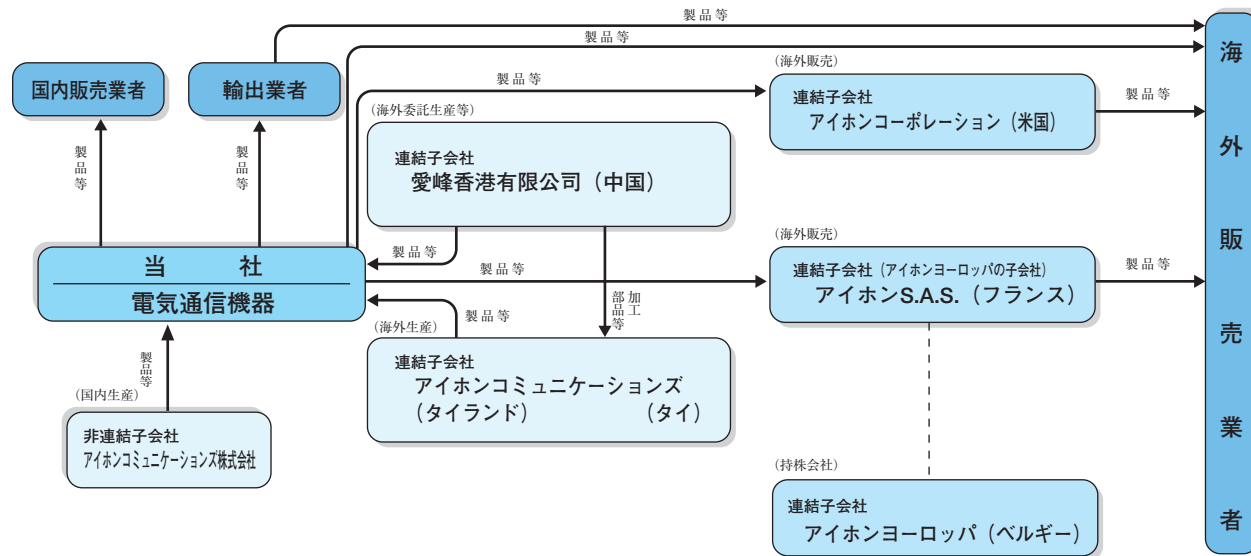
ポレーションが、また欧州においてはアイホンS.A.S.が販売をしております。

一方、国内においては、アイホンコミュニケーションズ株式会社が当社製品の生産と基板の加工を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。（平成18年9月末現在）

なお、連結子会社であったドイツのアイホンコミュニケーションズは本年6月30日をもちまして清算が完了いたしましたので、当中間期より除外しております。

■ 事業の系統図（平成18年9月末現在）





■ 当中間期の概況

当中間期におけるわが国の経済は、原油価格の高止まりや原材料費の高騰による失速懸念はありましたものの、企業収益の改善や民間設備投資の増加が個人消費にも波及し、全体としては景気回復が進み、デフレからも脱却したのではないかと思います。

また、輸出環境におきましては、米国では原油高に加え金利上昇という懸念材料もありましたが、順調な個人消費により底堅い成長を持続し、欧州でも緩やかな景気回復が続き、世界の景気は引き続き回復しました。

国内の住宅設備の分野におきましては、本年9月までの新設住宅着工戸数において持ち家、貸家および分譲住宅のそれぞれが増加したことにより、全体としても前年同月までと比較し4.1%の増加となりました。

このような状況の中で、当社はお客様のニーズに応えるべく、新製品の開発と積極的な営業活動を展開して業績の向上に努めてまいりました。

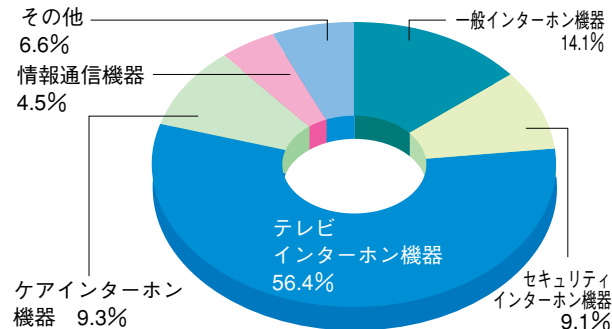
当中間期中の販売状況は、テレビインターホン機器につきましては、防犯に対する関心の高まりを受け、一般インターホンからテレビインターホンへの移行やテレビドアホンのカラー化が急速に進む中であって、録画や住宅用火災警報器との連動等の機能面に加えデザイン面を重視したハンズフリーカラーテレビドアホンを投入することにより、売上は前年同期比19.7%増加いたしました。

また、セキュリティインターホン機器につきましても、リニューアル市場での販売が拡大するとともに、ガス漏れ警報器との組合せの浸透により、売上は前年同期比12.6%増加いたしました。

さらに、情報通信機器につきましては、高層集合住宅向けに開発したフルデジタル式集合住宅システム“V-fine”の市場拡大が徐々に進み、売上は前年同期比64.4%増加いたしました。

一方、ケアインターホン機器につきましては、“共通

品目別売上高構成比 (連結)



品目別販売状況 (連結)

品 目	売上高 (百万円)	前年同期比増減率 (%)	構成比 (%)
一般インターホン機器	2,692	△9.1	14.1
セキュリティインターホン機器	1,737	12.6	9.1
テレビインターホン機器	10,737	19.7	56.4
ケアインターホン機器	1,770	△10.9	9.3
情報通信機器	866	64.4	4.5
そ の 他	1,249	27.6	6.6
合 計	19,055	12.3	100.0

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。



線式ナースコールNF Xシステム”を積極的に営業展開してまいりましたが、新設物件減少により、売上は前年同期比10.9%減少いたしました。

しかしながら、海外での販売状況はテレビインターホン機器において新商品を投入した効果や積極的な販売政策を推進したことにより、米国、欧州を中心に販売が好調に推移し、売上は前中間期を上回ることができました。

これらの結果、当中間期における連結経営成績は売上高190億5千5百万円（前年同期比12.3%増）、経常利益につきましては、売上増による売上総利益の増加に加え、当初当中間期までに実行する予定であった販売費及び一般管理費の使用を下期に延期したことなどにより15億3千4百万円（前年同期比34.3%増）、中間純利益は9億5千8百万円（前年同期比57.1%増）の増収増益という結果となりました。

また、単独経営成績につきましても、売上高は178億9千3百万円（前年同期比13.6%増）、経常利益は12億6千8百万円（前年同期比55.8%増）、中間純利益が7億4千万円（前年同期比98.2%増）という結果となりました。

増え続ける犯罪、トラブル…
自分で守る「セルフガード」が重要です。



■通期の見通し

今後の見通しにつきましては、日本経済は原油価格の影響が懸念材料として残るものの、引き続き積極的な民間設備投資と輸出に支えられ、個人消費もしばらくは堅調であると予測されるため、全体としての景気も底堅く推移するものと思われます。

また、世界経済におきましては、米国の景気は原油高の影響に加え、金利調整による一服感はあるものの今後とも堅調に推移するものと思われ、欧州の景気も回復基調を持続していることから、引き続き世界の景気も着実に伸びていくものと思われます。

当社を取り巻く環境は、住宅市場におきましては、雇用情勢の改善に伴う所得環境などの改善が進むことが予測されるため、新設住宅着工戸数は底堅く推移するのではないかと考えられます。

一方、ケア市場におきましては、病院着工数が減少するとともに高齢者施設の整備数の増加も期待できない





め厳しい状況になるものと思われます。

当社はこのような環境の中で、引き続き業界初の新機能を搭載した新商品の販売強化により売上の拡大を図ってまいりたいと考えております。

戸建住宅市場におきましては、録画などの機能面に加えデザイン面も重視したハンズフリーカラーテレビドアホンや本年6月から義務化された住宅用火災警報器と連動できるハンズフリーカラーテレビドアホンの市場拡大によりシェアアップを図ります。また集合住宅市場ではタッチパネル式カラー集合住宅システム“DASH WISM (ダッシュ ウィズム)”のバリエーション拡充や光ファイバーケーブル対応のフルデジタル式集合住宅システム“V-fine”を販売強化するなど、テレビドアホンのカラー化、多機能化を強力に推進するとともに、既設住宅のリニューアルによる設備の取替え需要に対しても積極的な提案活動により売上の拡大を図ってまいります。

ケア市場におきましては、ユニバーサルデザインを採用するとともに省配線で施工性を向上させた“共通線式ナースコールNF Xシステム”の市場浸透をさらに進め、病院だけでなく高齢者施設への浸透や、新築だけでなく既設の病院や高齢者施設のリニューアル市場に対し、積極的な営業活動を展開し売上の拡大を図

るとともに、院内等の情報化に対応したシステムを拡大してまいります。

海外におきましては、引き続き市場のニーズに対応した新商品の投入や販売体制の強化により売上を拡大してまいります。

また、市場競争の激化に対応するため、主力商品のタイ工場での生産増強、基幹部品の内製化や部品の共通化、全社的ムダ・ロス低減活動等を通じての経営体質強化によりコストの削減を図り利益の確保に努めてまいります。

今期の年度方針である「商品力と営業力の強化と、顧客サービスの充実によりシェアを高める」のもと、お客様志向で市場のニーズに応えた新製品開発、営業展開を進めるとともに、本年10月から開設したコールセンターにおいて、全国のお客様からの修理受付・商品問合せにお応えすることにより、一層の顧客サービスの充実を図り、業績の向上に努めてまいります。



ますます加速する高齢社会。
ケアをする人、受ける人、
両者の視点が大切です。

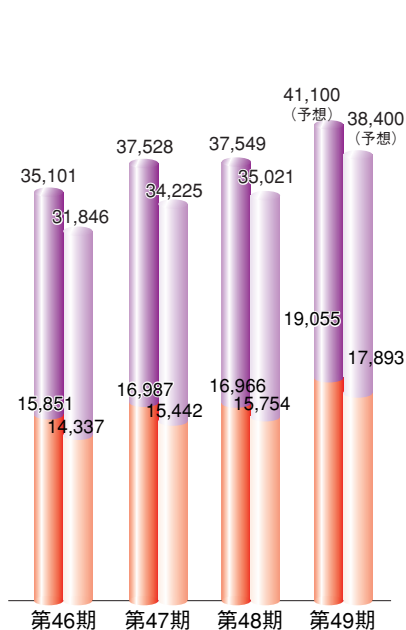


業績・財産の推移 (連結・単独)



売上高

連結
 単独
 上半期
 下半期
 上半期 (単位: 百万円)
 下半期

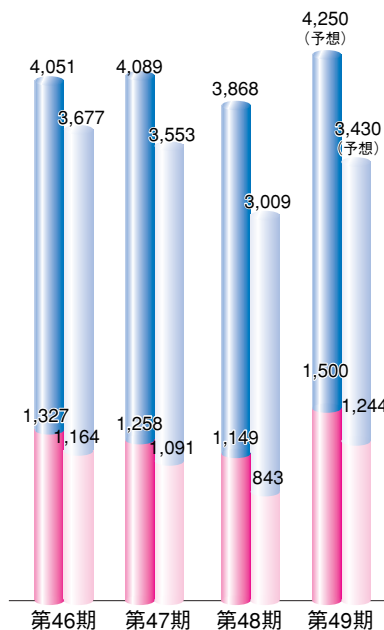


売上高

第49期上半期の売上高は、カラーテレビドアホンの積極的な販売などにより連結・単独ともに増加いたしました。

営業利益

連結
 単独
 上半期
 下半期
 上半期 (単位: 百万円)
 下半期

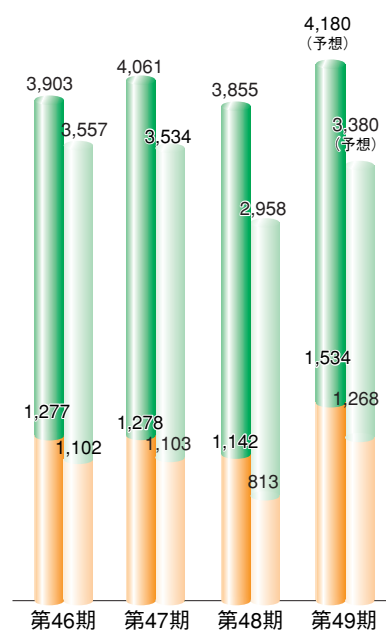


営業利益

第49期上半期の営業利益は、売上高の増加と原価低減および当中間期までに実行する予定であった販売費及び一般管理費を下半期に延期したために連結・単独ともに増加いたしました。

経常利益

連結
 単独
 上半期
 下半期
 上半期 (単位: 百万円)
 下半期



経常利益

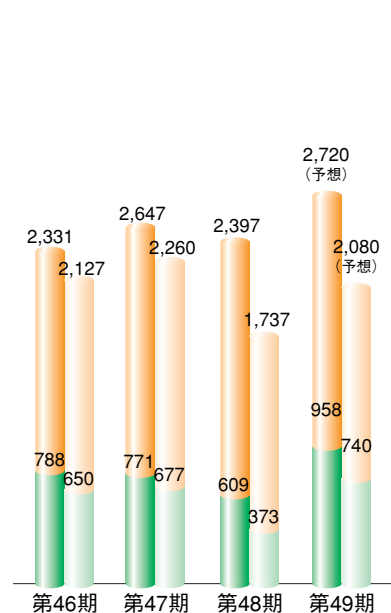
第49期上半期の経常利益は、営業利益が増加したことにより、連結・単独ともに増加いたしました。

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。



■ 中間（当期）純利益 ■

連結 単独
 上半期 上半期（単位：百万円）
 下半期 下半期

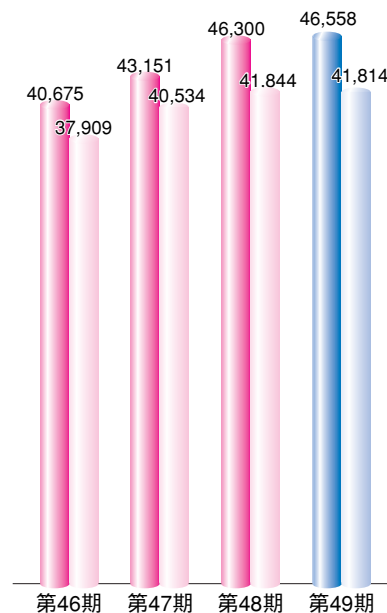


■ 中間純利益

第49期上半期の中間純利益は、営業利益・経常利益が増加し、特別損失が減少したことにより、連結・単独ともに増加いたしました。

■ 総 資 産 ■

連結 単独
 上半期 上半期（単位：百万円）
 通期 通期

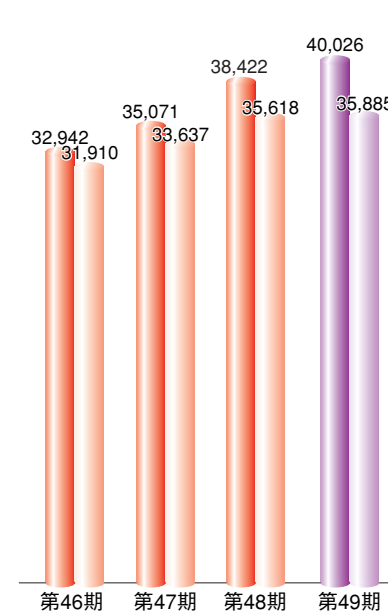


■ 総資産

第49期上半期の総資産は前期末と比較し、ほぼ横ばいで推移いたしました。

■ 純 資 産 ■

連結 単独
 上半期 上半期（単位：百万円）
 通期 通期



■ 純資産

第49期上半期の純資産は、利益剰余金の増加に伴い増加いたしました。

なお、会計基準の変更に伴い第49期上半期の連結の純資産には、少数株主持分9億69百万円が含まれております。

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結貸借対照表



■資産の部

(単位：百万円)

科 目	第49期中間期 (平成18年 9 月30日現在)
	金 額
流 動 資 産	33,353
現金及び預金	10,740
受取手形及び売掛金	11,251
有 価 証 券	1,364
た な 卸 資 産	9,048
繰 延 税 金 資 産	775
そ の 他	193
貸 倒 引 当 金	△20
固 定 資 産	13,205
有形固定資産	5,231
建物及び構築物	2,233
機械装置及び運搬具	417
工 具 器 具 備 品	791
土 地	1,740
建 設 仮 勘 定	47
無形固定資産	0
投資その他の資産	7,974
投資有価証券	7,331
繰 延 税 金 資 産	19
そ の 他	660
貸 倒 引 当 金	△37
資 産 合 計	46,558

■負債の部、純資産の部

(単位：百万円)

科 目	第49期中間期 (平成18年 9 月30日現在)
	金 額
流 動 負 債	4,999
買 掛 金	1,982
未 払 法 人 税 等	550
繰 延 税 金 負 債	1
そ の 他	2,465
固 定 負 債	1,532
再評価に係る繰延税金負債	158
退職給付引当金	488
そ の 他	885
負 債 合 計	6,531
株 主 資 本	39,532
資 本 金	5,388
資 本 剰 余 金	5,383
利 益 剰 余 金	30,021
自 己 株 式	△1,261
評価・換算差額等	△474
その他有価証券評価差額金	1,104
土地再評価差額金	△2,398
為替換算調整勘定	819
少 数 株 主 持 分	969
純 資 産 合 計	40,026
負 債 純 資 産 合 計	46,558

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結損益計算書

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	第49期中間期 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)
	金 額
売上高	19,055
売上原価	11,396
売上総利益	7,658
販売費及び一般管理費	6,157
営業利益	1,500
営業外収益	141
受取利息	47
受取配当金	40
寮・社宅家賃収入	18
為替差益	5
その他	30
営業外費用	107
支払利息	3
売却の割引	89
その他	14
経常利益	1,534
特別利益	0
特別損失	9
税金等調整前中間純利益	1,525
法人税、住民税及び事業税	535
少数株主利益	31
中間純利益	958

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：百万円)

科 目	第49期中間期 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)
	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	679
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,169
財務活動によるキャッシュ・フロー	△210
現金及び現金同等物に係る換算差額	47
現金及び現金同等物の増減額（減少は△）	△652
現金及び現金同等物の期首残高	11,469
現金及び現金同等物の中間期末残高	10,816

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結株主資本等変動計算書

第49期中間期（平成18年4月1日～平成18年9月30日）

(単位：百万円)

	株主資本					評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評 価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	5,388	5,383	29,275	△1,261	38,786	1,364	△2,398	669	△364	944	39,366
中間連結会計期間中の変動額											
利益処分による剰余金の配当			△199		△199						△199
利益処分による取締役賞与			△12		△12						△12
中間純利益			958		958						958
自己株式の取得				△0	△0						△0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					－	△260	－	149	△110	25	△84
中間連結会計期間中の変動額合計	－	－	746	△0	745	△260	－	149	△110	25	660
平成18年9月30日残高	5,388	5,383	30,021	△1,261	39,532	1,104	△2,398	819	△474	969	40,026

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間貸借対照表 (単独)



■資産の部

(単位：百万円)

科 目	第49期中間期 (平成18年 9 月30日現在)
	金 額
流 動 資 産	27,500
現 金 及 び 預 金	8,356
受 取 手 形	4,226
売 掛 金	6,351
有 価 証 券	1,364
た な 卸 資 産	6,544
繰 延 税 金 資 産	537
そ の 他	122
貸 倒 引 当 金	△1
固 定 資 産	14,313
有形固定資産	3,936
建物及び付属設備	1,599
機 械 及 び 装 置	158
土 地	1,584
そ の 他	592
無形固定資産	0
投資その他の資産	10,377
投 資 有 価 証 券	8,993
繰 延 税 金 資 産	10
そ の 他	1,409
貸 倒 引 当 金	△37
資 産 合 計	41,814

■負債の部、純資産の部

(単位：百万円)

科 目	第49期中間期 (平成18年 9 月30日現在)
	金 額
流 動 負 債	4,469
買 掛 金	1,797
未 払 費 用	1,148
未 払 法 人 税 等	552
そ の 他	971
固 定 負 債	1,458
再評価に係る繰延税金負債	158
退 職 給 付 引 当 金	414
そ の 他	885
負 債 合 計	5,928
株 主 資 本	37,179
資 本 金	5,388
資 本 剰 余 金	5,383
資 本 準 備 金	5,383
利 益 剰 余 金	27,668
利 益 準 備 金	379
その他利益剰余金	27,289
圧縮記帳準備金	16
研究開発積立金	1,780
配 当 積 立 金	890
別 途 積 立 金	10,700
繰越利益剰余金	13,902
自 己 株 式	△1,261
評価・換算差額等	△1,294
その他有価証券評価差額金	1,104
土地再評価差額金	△2,398
純 資 産 合 計	35,885
負 債 純 資 産 合 計	41,814

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。



中間損益計算書 (単独)

(単位：百万円)

科 目	第49期中間期 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)
	金 額
売上高	17,893
売上原価	11,402
売上総利益	6,490
販売費及び一般管理費	5,246
営業利益	1,244
営業外収益	128
受取利息	6
有価証券配当	10
受取配当	40
営業外費用	71
営業外費用	103
支払利息	2
支払利息	86
支払利息	14
経常利益	1,268
特別利益	0
特別損失	8
税引前中間純利益	1,259
法人税、住民税及び事業税	519
中間純利益	740

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間株主資本等変動計算書

第49期中間期 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本										評価・換算差額等			純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己 株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再 評価差額金	評価・ 換算差額 等合計		
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計							
				圧縮記帳 準備金	研究開発 積立金	配当 積立金	別途 積立金								繰越利益 剰余金
平成18年3月31日残高	5,388	5,383	379	17	1,680	840	10,400	13,822	27,140	△1,261	36,651	1,364	△2,398	△1,033	35,618
中間会計期間中の変動額															
利益処分による圧縮記帳準備金の取崩				△1				1	－		－				－
利益処分による研究開発積立金の積立					100			△100	－		－				－
利益処分による配当積立金の積立						50		△50	－		－				－
利益処分による別途積立金の積立							300	△300	－		－				－
利益処分による剰余金の配当								△199	△199		△199				△199
利益処分による役員賞与								△12	△12		△12				△12
中間純利益								740	740		740				740
自己株式の取得										△0	△0				△0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）											－	△260		△260	△260
中間会計期間中の変動額合計	－	－	－	△1	100	50	300	79	528	△0	527	△260	－	△260	267
平成18年9月30日残高	5,388	5,383	379	16	1,780	890	10,700	13,902	27,668	△1,261	37,179	1,104	△2,398	△1,294	35,885

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

会社概要 (平成18年9月30日現在)



■ 社 名	アイホン株式会社
■ 本 社 所 在 地	名古屋市熱田区神野町二丁目18番地
■ 資 本 金	5,388,844,000円
■ 事 業 内 容	1. 通信機器、音響機器、電子応用機器ならびに各種電気機器の製造、据付工事、請負、修理、売買及び輸出入。 2. 情報通信、情報処理及び情報提供のサービスならびにインターネットの接続仲介業。 3. コンピューターシステム機器及びソフトウェアの設計、開発ならびに販売。 4. 損害保険代理店業及び生命保険の募集に関する業務。 5. 不動産の売買・賃貸借及びその仲介ならびに不動産の管理。 6. 前各号に附帯する一切の業務。 上記の主な製品品目は、一般インターホン機器、セキュリティインターホン機器、テレビインターホン機器、ケアインターホン機器、情報通信機器であります。

■ 主 要 な 事 業 所	
支 店	東京、横浜、名古屋、大阪、福岡
営 業 所	札幌、盛岡、仙台、北関東(宇都宮)、さいたま、千葉、東京東、東京南、多摩(立川)、静岡、金沢、京都、豊中、神戸、広島、高松、北九州、鹿児島
工 場	豊田



本社ショールーム



東京ショールーム

(東京支店)



大阪ショールーム

(大阪支店)

■ 役員									
代表取締役社長	市川周作	常勤監査役	鈴木政春						
常務取締役	堀田透	監査役	坂浦正輝						
取締役	浅野龍一	監査役	立岡亘						
取締役	羽田野進								

■ 最 高 顧 問	市 川 利 夫
■ 執 行 役 員	神 谷 喜 生
	岡 田 修
	安 藤 正 道

(注) 役員、最高顧問及び執行役員は平成18年12月1日現在で表記しております。



■株式の状況

1. 発行可能株式総数	80,000,000株
2. 発行済株式の総数	20,674,128株
3. 株主数	4,485名
4. 1単元の株式数	100株

■大株主

株主名	当社への出資の状況		当社の当該株主への出資の状況	
	持株数(千株)	議決権比率(%)	持株数(千株)	出資比率(%)
市川周作	2,344	11.75	—	—
アイホン従業員持株会	859	4.30	—	—
日興シティ信託銀行株式会社(投信口)	800	4.01	—	—
株式会社みずほ銀行	726	3.63	—	—
日本生命保険相互会社	613	3.07	—	—
三菱UFJ信託銀行株式会社	607	3.04	—	—
株式会社三菱東京UFJ銀行	604	3.03	—	—
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	496	2.49	—	—
第一生命保険相互会社	480	2.40	—	—
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	461	2.31	—	—

- (注) 1. 当社は自己株式698千株を保有しておりますが、上記大株主からは除いております。
2. 当社の株式会社みずほ銀行への出資はありませんが、同行の親会社である株式会社みずほフィナンシャルグループの普通株式179株(出資比率0.00%)を所有しております。
3. 当社の株式会社三菱東京UFJ銀行および三菱UFJ信託銀行株式会社への出資はありませんが、両行の親会社である株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループの普通株式406株(出資比率0.00%)を所有しております。

■自己株式の取得、処分等および保有の状況

- ① 取得した株式
- | | |
|---------|-------|
| 普通株式 | 344株 |
| 取得価額の総額 | 673千円 |
- ② 処分した株式
- 該当事項はありません。
- ③ 失効手続をした株式
- 該当事項はありません。
- ④ 中間決算期末において保有する株式
- | | |
|------|----------|
| 普通株式 | 698,810株 |
|------|----------|



FTTH（光ファイバー）対応フルデジタル式集合住宅システムV-fineが 2006電設工業展製品コンクールで(社)日本電設工業協会会長奨励賞を受賞



集合玄関機



住戸玄関子機



住宅情報盤

社団法人日本電設工業協会主催の2006電設工業展製品コンクールにおいて、高層化・大規模化するマンションや都市再開発事業向けの集合住宅用インターホンシステムである、光ファイバー施工に対応したフルデジタル式集合住宅システム V-fineが、(社)日本電設工業協会会長奨励賞を平成18年6月に受賞いたしました。

特 長

- ①幹線配線は光ファイバーを使用しているため漏話が無く、最延長2kmの長距離配線を実現。独自の伝送方式によりスムーズな動画や音声、生活情報を伝送可能としています。
- ②住宅情報盤最大1,300戸、管理室情報盤最大8台、集合玄関機最大40台まで接続可能で、伝送路を8通話路4映像路としており、高層・大規模マンションに対応できます。
- ③室内の住宅情報盤には見やすく操作しやすい5.7型タッチパネルTFT液晶を採用いたしました。
- ④住宅情報盤の液晶モニターでスーパーの特売情報や商店街など近隣情報がリアルタイムで得られます。集会所の予約、クリーニングの依頼や出前注文など双方向通信も可能で、カレンダーや手書き伝言板などの家庭内情報盤としても利用できます。
- ⑤エントランスの訪問者をカラー映像で確認し、留守中は自動録画・録音ができます。
- ⑥メンテナンスや将来の機能拡張が容易になるように、アプリケーションソフトをサーバーに組み込み、外部からのリモート操作でバージョンアップや追加ができ、メンテナンスや将来の機能拡張が容易にできるようにいたしました。



おしゃれで、かわいい録画機能付カラーテレビドアホン 『録画ROCO〔ロコ〕』を新発売



玄関子機



室内親機

ROCO（ロコ）シリーズは、シンプルさを極め、おしゃれで、かわいらしいデザインで、マーケットの拡大が続く家電・量販店市場の専用商品として販売しています。このたび発売した「録画ROCO」は、薄型でフラットな新デザイン（業界最薄の奥行き32mm）と、訪問者を自動で録画する機能を搭載いたしました。録画機能は留守中の訪問者を家族全員で確認できたり、録画しているという安心感から防犯効果が高いと評価されており、さらに映像と音声をつるに活用したお断りメッセージや伝言メモ機能など子供から高齢者まで安心で簡単に使えるように配慮いたしました。

（平成18年9月発売）

特 長

- ①訪問者から呼び出しがあると、自動的に8枚（9秒間）録画し、録画画像は本体の大容量メモリーに約50件保存できます。
- ②すれ違いが多いご家族でも、伝言メモ機能で家族間のメッセージ（15秒のメッセージを3件保存）が残せます。
- ③しつこいセールスや勧誘に対しては、お断りメッセージ機能（オリジナルメッセージを2件まで保存）で撃退できます。
- ④玄関子機に白色LED照明を内蔵し、夜の訪問者もカラーで映します。
- ⑤戸建住宅向け録画機能付カラーモニター親機露出タイプで業界最薄の奥行き32mmです。（平成18年3月1日現在 当社調べ）
- ⑥プレストーク通話（ボタンを押しながら話す）も選択でき、室内の音声などを不用意に屋外へ漏らすことを防ぎます。
- ⑦配線は無極性の2線式。既設のインターホンから簡単に取替えができます。
- ⑧2階にも、もう1台モニター付増設親機が取付けできます。
- ⑨本年6月より法制化された、火災警報器設置の義務化にあわせ、住宅用火災警報器を接続した場合、親機、増設親機から異常を知らせることができます。



カラーテレビドアホン薄型シリーズを続々発売



玄関子機



室内親機



増設親機

第4弾 録画タイプ

薄型シリーズは、インテリアにマッチするスマートな新デザインと、鮮明なカラー映像で、シンプルなものから警報機能付または録画機能付、多局タイプなど用途に合わせてご選択いただけるラインナップを取り揃え、拡大を続けるテレビドアホン市場へ一歩先ゆく防犯機器として投入いたしました。

発売実績

第1弾 非常ボタンタイプ

非常時に警報音を屋内外に知らせるセキュリティ機能付で業界初の2線配線方式である「非常ボタン付セキュリティテレビドアホン」を4月10日に発売いたしました。

第2弾 防犯基本タイプ

シンプルなデザインながら多機能でお手軽な防犯・防災機器としてご利用いただける「業界最薄奥行き27mmカラーテレビドアホン」を5月10日に発売いたしました。

第3弾 録画多局タイプ

訪問者を自動で録画し、室内3カ所・屋外2カ所に設置できる「業界最薄奥行き32mm録画機能付カラーテレビドアホン（多局タイプ）」を7月10日に発売いたしました。

第4弾 録画タイプ

訪問者を自動で録画する「業界最薄奥行き32mm録画機能付カラーテレビドアホン」を8月10日に発売いたしました。



海外向けアパート用 「GHカラーシステム（拡張システム）」を新発売



集合玄関機



管理室親機



室内親機

欧州を中心に、好評をいただいておりますアパート用システムに機能を追加し、カラーモニターや薄型デザインを採用いたしました。またコントロールユニットを用いた拡張システムでは大型のアパートに対応できるなど、海外のニーズにマッチするシステムとして発売いたしました。

（平成18年2月発売
平成18年5月拡張システム発売）

特 長

- ①室内親機は1部屋あたり最大4台、システム全体で最大48台接続できます。また、コントロールユニットを使用した拡張システムではシステム全体で最大500台が接続できます。
- ②集合玄関機を最大5台（拡張システム導入時最大16台）設置でき、大型のアパートにも対応できます。
- ③集合玄関機から各住戸への呼出を全て管理室で一度取り次ぐことができる「レセプションモード」を選択でき、管理室からの呼出時には各住戸で集合玄関機の映像が確認できるため防犯効果が高くなります。
- ④省配線や、入居者情報等がパソコンで設定できるなど、施工が簡単に行えます。
- ⑤室内親機はカラーモニター付、白黒モニター付、通話のみの3タイプから選ぶことができます。
- ⑥集合玄関機は、個別選局呼出押ボタンパネルなど自由に組み合わせることができます。



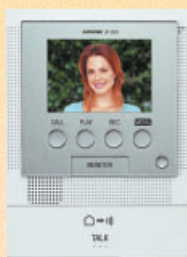
海外向け録画機能付カラーテレビドアホン (多局タイプ) を新発売



玄関子機



室内親機



増設親機

国内市場で好評をいただいている録画機能を搭載した薄型ハンズフリーカラーテレビドアホンを、ヨーロッパ、北米などを中心に発売いたします。

海外市場におきましても、家庭・業務市場における防犯意識が高まり、テレビドアホン市場は拡大を続けております。また、録画機能の要望も多く、当社はカラー化の先駆者として、防犯ニーズにお応えする録画機能付カラーテレビドアホンを投入し、マーケットリーダーを目指してまいります。

(平成18年11月発売)

特 長

- ①訪問者から呼び出しがあると、自動的に8枚(9秒間)録画し、録画画像は本体の大容量メモリーに約50件保存できます。
- ② スマートな新デザインでインテリアにマッチします。
- ③ 家族間のメッセージ(15秒のメッセージを3件保存)が残せる伝言メモや、しつこいセールスや勧誘に対してのお断りメッセージ機能(オリジナルメッセージを2件まで保存)付きです。
- ④ モニター画面に表示される操作ガイド文字を英語、フランス語、ドイツ語、スペイン語、オランダ語の5ヶ国語から選択できます。
- ⑤ 玄関子機も樹脂製の標準タイプその他、故意に壊されるのを防ぐために金属パネルを使用した堅牢な玄関子機を開発、各国の要望に合わせて組み合わせができます。
- ⑥ 玄関子機2台、室内親機3台、増設親機3台まで接続でき、内線機能の充実、電気錠も接続できるなど幅広いシステムが組めます。



「緊急地震速報システム」に対応した インターホンシステムの開発を強化



～～緊急地震速報とは～～

緊急地震速報は、地震発生時に震源に近い観測点で得られた地震波を使って、震源、地震の規模及び各地の震度を秒単位という短時間で推定し、情報として発表するものであり、これを様々な伝達手段により、主要動（大きな揺れ）の到達前に利用者に提供されることを目指すものです。

住民や事業者などの利用者が、これを活用して主要動が到達する前に身の安全を図ったり、企業の事業等のための適切な対策をとることで、地震被害の大幅な防止・軽減が可能となります。迅速・確実な伝達や適切な利活用が図られれば、大きな減災効果を発揮することが期待されます。（平成18年6月8日気象庁火山部 緊急地震速報の先行的な利活用に関する手引きより抜粋）

強化内容

当社はマンションシステム「DASH WISM」シリーズにおいて株式会社シーファイブ様との連動で、緊急地震速報システムを構築していますが、今後の市場の拡大をにらみ、研究及び開発体制を強化し、製品のセキュリティ機能の充実化を図り、さらなる安心・安全の提供をいたします。

マンションデベロッパーへの提案を行うと共に、病院及び高齢者住宅、高齢者施設、業務用施設への展開も行い、商品価値の向上を目指します。



国際福祉機器展2006

主催 社会福祉法人全国社会福祉協議会、財団法人保健福祉広報協会



平成18年9月27日から29日の3日間にわたり、東京ビッグサイトにおいて、高齢者及び障害者の日常生活における自立促進のための福祉機器、リハビリテーション機器や介護機器・用品を広く紹介する第33回「国際福祉機器展」が開催され、出展企業は国内554社、海外16ヶ国78社、来場者数は病院・福祉施設の関係者から一般の方々まで延べ130,627人にのぼりました。

当社も「環境制御装置ECS」「ワイヤレスホームコール」「国土交通省仕様受付用インターホン」「トイレ呼出表示装置」などを展示し、動作説明を交えて来場者の方々にご覧いただきました。



1. 名証IRエキスポ2006

13回目を迎える「名証IRエキスポ2006」(名古屋証券取引所主催)が7月14日(金)、15日(土)の2日間にわたり、名古屋市の吹上ホールで開催されました。131社の企業が出展し、来場者数は、証券アナリスト約800名、一般投資家の方は約4,200名にのぼり、いずれも過去最多を記録いたしました。

当社も1日目の証券アナリスト向け個別面談、会社説明会、2日目の一般投資家向け説明会において、当社ブースを訪問いただいた方々に会社概要や当社の2006年3月期の決算概要等をご説明するとともに、ディスプレイをご覧いただき、商品の良さをご説明いたしました。



2. 株式投資サマーセミナー

従来の「株式投資イブニングセミナー」(名古屋証券取引所主催)が「株式投資サマーセミナー」と名称を変更して開催され、当社も9月14日(木)夕刻からのセミナーに参加いたしました。

当日は2会場において、一般投資家の皆様に当社の会社概要および2006年3月期の決算概要等をご説明し、その後、会場からの質問をお受けいたしました。



株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月下旬
基準日	定時株主総会については3月31日といたします。 その他必要があるときはあらかじめ公告して定めます。
公告掲載方法	当社ホームページに掲載いたします。 http://www.aiphone.co.jp ただし、やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
同 取 次 所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
上場証券取引所	東京証券取引所市場第一部 名古屋証券取引所市場第一部

受賞・認証



品質管理の最高賞
デミング賞受賞
(昭和56年11月受賞)



ISO9001認証
JQA-0291
該当製品・標準品・受注品
(平成5年10月認証)



ISO14001認証
JQA-EM0453
豊田工場
(平成11年6月認証)
本社・大宝サイト
(平成18年5月認証)

商品の修理受付・ご相談

修理受付センター
0120-037-704
FAX 0120-098-990
●受付時間 午前9:00～午後5:30 ●年中無休(365日)受付
土曜、日曜も受け付けております。

お取り合いなどのご相談は
お客様相談センター
0120-141-092
(これは、携帯電話から60秒の通話でご利用いただけます。)
携帯電話からは0565-43-1390へおかけください。
●受付時間 午前9:00～午後5:30
●土・日・祝日、およびお盆、年末・年始、ゴールデンウィークを除く。

ご案内

①単元未満株式の買取請求について

当社株式は現在100株を1単元としておりますので、1株から99株は単元未満株式となり、証券会社での取引ができません。

この単元未満株式の売却を希望される場合は、当社に対し買取りを請求していただくことになります。

1株当たりの買取価格

単元未満株式買取請求書が三菱UFJ信託銀行に到着した日の東京証券取引所の最終価格

買取代金のお支払い

買取価格決定日の翌日から起算して6営業日以内

②配当金の振り込みについて

配当金のお受取りについて、あらかじめ振込先をご指定いただけますと、支払開始日に所定の金融機関口座に配当金が振り込まれますのでたいへん便利です。

また、振込指定をしていただいた後に振込先を変更することもできます。

③ご住所の変更について

ご住所を変更されたとき、または住居表示変更が実施されたときには、変更届をご提出ください。

もしも、住所変更のお届けがございませんと『郵便振替支払通知書』などの書類がお届けできなくなりますので、ご注意ください。

上記およびお名前・商号の変更、お届印の変更、株券の紛失・盗難、株式の相続の手続き等は株主名簿管理人三菱UFJ信託銀行の各支店で受付けております。

お問合せ先

三菱UFJ信託銀行証券代行部 0120-707-696 (フリーダイヤル)
(土・日・祝日を除く9:00～17:00)

また、三菱UFJ信託銀行証券代行部「株式に関するお手続き」のホームページ (<http://www.tr.mufg.jp/daikou/>)

24時間フリーダイヤル音声自動応答

(0120-864-490)

により株式の各種お手続き用紙のご請求ができます。

re100



- 古紙/パルプ配合率100%の再生紙を使用。
- 石油系溶剤を全く使用しない揮発性有機化合物ゼロの植物性インキを使用。
- 印刷工程で有害廃液を出さない水なし印刷。